

議会だより

かつらぎ

Gikai 2009.11
(平成21年)



新城小学校付近にて (平成21年9月撮影)

主な内容

- ◆ 9月定例会 …………… 2～5
- ◆ 一般質問 …………… 6～13
- ◆ 委員会活動報告 …… 14～16



43号

9月 定例会

平成21年第3回かつらぎ町議会定例会が9月8日開会されました。

専決処分の報告1件を承認し、人事案1件を同意、2件を適当と認め、補正予算、事件議決等13件を可決しました。また、財政の健全化判断比率並びに資金不足比率に関する報告に対し質疑を行い、平成20年度各会計決算認定を継続審査としたほか、8議員が町政について一般質問を行って、9月25日閉会しました。

専決処分

◇報告第6号 平成21年度かつらぎ町一般会計補正予算(第3号)

(全員賛成で承認)

人事

◆教育委員会委員の任命

任期満了に伴い、次の方が全員賛成で同意されました。



楠 サヨコ氏(再)
(67歳・三谷818番地の1)

◆人権擁護委員候補者推薦

任期満了に伴い、次の方が全員賛成で適当と認められました。



谷口 正吾氏(再)
(63歳・下天野627番地)



柴森 克彦氏(再)
(65歳・笠田東9番地の2)

補正予算

【一般会計に対する】

【主な質疑】

地方交付税の減額補正について

問 なぜ交付税は、1億1124万4000円の減額となったのですか。

企画公室長 交付税の個別算定経費では、

基準財政収入額のうち法人町民税と個人住民税が増額になったため、2000万円程度減額となり、がんばる地方応援プログラムの関係で4200万円の減となりました。地方応援プログラムについては、プロジェクト以外で農業所得が下がったなど基本的なものの減によります。また、公債費5800万円の減額がありました。

問 交付税の機能には、地方自治体の財政調

整機能と財源保障機能の2つがあります。がんばる地方応援プログラム関係で農業所得が減ったことを理由に交付税を削減するというのは、交付税本来の役割とは矛盾するのではないですか。

町長 地域によって実情が違います。自分のところは自分で責任をもつて行えというが、こういうことは、交付税とは切り離してほしいと思っています。

投票人名簿システム構築交付金

問 これは、具体的にはどのようなシステムになるのですか。

総務課長 憲法改正のため

が平成19年5月14日に成立しました。これは電算システムの改修を行うための予算です。国民投票は18歳以上となっていますが、実際に投票できるようにするためには、公選法と民法の改正が必要です。

補正予算 (11議案提案)

議案番号	件名	主な内容	採決状況
※第86号	一般会計 (第4号)	1億1042万4千円追加→総額99億6208万8千円 補助金の内示追加など	全員賛成 で可決
第87号	住宅新築改修資金等貸付事業 特別会計 (第1号)	551万2千円追加→総額2604万5千円 繰上償還など	全員賛成 で可決
第88号	シビックセンター特別会計 (第2号)	補正額0円→総額3793万8千円 予算の組み替えによる、きのくに舞台芸術祭支援 事業費	全員賛成 で可決
第89号	国民健康保険事業特別会計 (第2号)	947万6千円追加→総額28億1834万3千円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金の新設及び前 年度療養給付費交付金の精算など	全員賛成 で可決
第90号	国民健康保険天野診療所事業 特別会計 (第1号)	補正額0円→総額1123万4千円 予算の組み替え	全員賛成 で可決
第91号	後期高齢者医療事業特別会計 (第2号)	374万円追加→総額5億2082万6千円 前年度一般会計繰入金精算額の確定	全員賛成 で可決
第92号	介護保険事業特別会計 (第2号)	3713万2千円追加→総額20億2968万8千円 介護給付費等負担金返還金など	全員賛成 で可決
第93号	下水道事業特別会計 (第3号)	292万8千円減額→総額6億8104万円 公債費の減額など	全員賛成 で可決
第94号	花園観光施設運営事業特別会 計 (第1号)	65万円追加→総額8689万6千円 花園グリーンパーク修繕費など	全員賛成 で可決
第95号	花園梁瀬簡易水道事業特別会 計 (第2号)	120万円追加→総額2491万5千円 水道管保温工事費など	全員賛成 で可決
※第98号	一般会計 (第5号)	9985万8千円追加→総額100億6194万6千円 農地有効利用支援整備事業費並びに笠田中学校南 校舎・屋内体育館耐震補強及び大規模改造工事	全員賛成 で可決

(※については2～4頁に質疑掲載)

携帯電話等エリア
整備事業について

問 携帯電話の基地が設
置される地域と事業
内容は。

企画公室長 下津川・東滝
・花園臼谷地

域の3か所を予定していま
す。この事業では、光ファ
イバーの設置も補助対象と
なります。下津川と東滝地
域については、ブロードバ
ンド通信を進めているケイ・
オプティコムの実施を活用
して、携帯電話の伝送路に
利用できないか等検討して
います。

問 この事業が完了すれ
ば、町内の不通話地
域がすべて解消されますか。

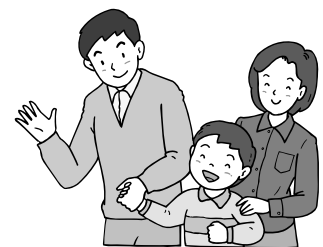
企画公室長 星山トンネル
の付近と山崎
・花園中南の一部に電波の
弱い所があります。

問 電波の弱い地域の改
善を要望します。

子育て応援特別手当
支給事業費

問 事業の内容は。

住民福祉課長 今年生まれ
た子育て
援特別手当は、3歳から5
歳までの第2子以降の子ど
もに1人3万6000円を
支給されるものでしたが、
今回予算措置されたのは、
平成21年3月末現在3歳か
ら5歳、つまり平成15年4
月2日から平成18年4月1
日までに生まれた第1子に
ついて3万6000円が支
給されるものです。しかし、
現在、この予算については
国によって凍結のおそれが
あります。



女性特有のがん検診 委託料について

問 本町は、以前から女性特有のがん検診を行ってきたが、今回の事業はどういうものですか。

やすらぎ対策課長

全額国庫負担

で行う事業です。対象者は子宮がんは20歳から40歳、乳がんは40歳から60歳で5年刻みの方々が検診の対象者になります。町がクーポン券を対象者に発送し、このクーポン券をもって検診を受ければ無料になります。乳がんと子宮がんの検診です。

問 なぜ5年刻みなのですか。不公平ではないですか。

やすらぎ対策課長

5年刻みにする

ることによって不公平にならないようにしていると思われま

問 不公平にならないという点でいえば、全

員を対象にするのが一番いいでしょう。少なくとも5年間は事業が続くよう働きかけていただきたい。

やすらぎ対策課長

働きかけます。

市町村負担金の廃止

問

仁坂県知事は、来年度から市町村負担金を原則廃止することを明らかにしたが、本町の場合、平成21年度でみるとどうなりますか。

企画公室長

関係する負担金の額は1億

1678万6000円です。知事は、市町村の意見を踏まえて決めると表明されておりま

職員採用計画

問

今年度も昨年度に続き、職員の早期退職者を含め多数退職するの

に伴い、新年度の職員採用試験が実施された。障害者の雇用率が法に定められているので、今後職員の採用にあたっては、この点を充分考慮されるようにしてほしい。

町長

障害者の雇用の促進等に関する法律

に基づき、雇用率が定められ、義務化されているので、ご指摘を充分踏まえて、障害者等の採用計画を作成いたしたい。

笠田中学校の体育館

問

笠田中学校の体育館の床は、コンクリートの上に木の板を張ったもので大変硬い。また、バレーボール用ネットの支柱を差し込む金具等があり大変危険である。今回の改造ではどうなりますか。

教育総務課長

全面改修を行うので大丈夫です。

工事請負契約 金額変更契約

◆かつらぎ町立笠田中学校北校舎耐震補強及び大規模改造工事

(全員賛成で可決)

補強計画の変更に伴う追加工事及び既存電気幹線設備改修工事が新たに追加施工されることに伴い、増額となりました。

- ・契約者 三洋建設(株)紀北営業所(岩出市曾屋257番地)
- ・変更前契約金額 3億3600万円
- ・変更後契約金額 3億4721万7150円
- ・差引(増額) 1121万7150円

【主な質疑】

今頃なぜ？

問

構造を再計算して、4か所を鉄筋コンクリート造り耐震壁、1か所を軽量鉄骨造りにと提案理由で述べているが、今頃になって構造の再計算とはなぜか。前任者の設計図に基づいて行っていたら、初期の時点でわかってはいるはずではないですか。

教育総務課長

耐震補強計画では、鉄筋コンクリート造りである6か所の壁がコンクリートブロック壁であることが判明したので、再度構造計算をして、4か所を鉄筋コンクリート造り耐震壁、1か所を軽量鉄骨造り、1か所を撤去。昭和38年竣工で40数年経過し、残されている図面によると、構造は鉄筋コンクリート造りとなっています。この6か所の壁は、普段黒板などの裏側となっており、耐震調査でも把握できませんでした。

問

耐震診断は、その建物の構造を知ることが基本である。今回、笠田中学校の北校舎は構造に誤りがあったということである。他の学校等施設の耐震診断には誤りはないですか。

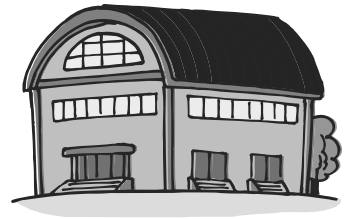
教育総務課長 診断結果のIS値が正しいと考えています。

◆かつらぎ町立妙寺中学校耐震補強及び大規模改造(第1期)工事

(全員賛成で可決)

地下補修箇所の増加及び安全・管理上必要な工事が新たに追加施工されることに伴い、増額となりました。

- ・契約者 (株)木村組 (新田52番地)
- ・変更前契約金額 1億4490万円
- ・変更後契約金額 1億5513万150円
- ・差引(増額) 1023万150円



決算認定

◆平成20年度各会計の決算認定

決算審査特別委員会が設置され、決算の審査をこの委員会に付託しました。委員会の構成は、次のとおりです。

委員長	浦中 隆男
副委員長	東芝 弘明
委員	平井 義照
堀	堀 龍雄
藤上	藤上 栄子
新堀	新堀 行雄

報告

◆平成21年度健全化判断比率(平成20年度決算)について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、町監査委員の審査意見書を付して提出され、質疑が行われました。

◆平成21年度資金不足比率(平成20年度決算)について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、町監査委員の審査意見書を付して提出され、質疑が行われました。

【資金不足比率に
対する主な質疑】

水道事業会計も
同様に

問

従来から水道事業会計だけ6月議会で決算審査を行っています。今回から健全化4基準で連結決算されるので、水道事業会計も同様に、9月決算の審査対象に入れるべきではないですか。

企画公室長 検討します。

委員会構成

産業建設常任委員会の構成が9月14日から次のとおり変わりました。

委員長	堀 龍雄
副委員長	平井 義照
委員	大原 清明
智多	智多 寛司

議会を傍聴しませんか!

次回の定例会は**12月上旬**からの予定です

一般質問

一般質問については、質問者の責任において作成されたものを掲載しています。

定住支援対策を

若者定住への総合対策に



宮井 健次 議員

問

平成12年度から始まった若者等定住促進条例が、その後、平成17年に改定され10年間実施された。条例が今年度で終了するが、成果は。

企画公室長

35歳未満の人口が非常に減少しています。特に、子どもを産み育てる世代に大きな減少があります。

問

人口増の目標設定があったのか。

企画公室長

具体的にはありませんでした。

問

住民福祉課の窓口でのサンプル調査の結果をみても明らかかなように、「定住支援制度」を知った

のは、居住地をかつらぎ町に決めた後が43人中34人。

また、「定住支援制度」の補助がなくても、かつらぎ町に決めていたが9人中8人

——にみられるように、この事業は十分に若者の期待にこたえていなかった事実

は明らかだ。ここから何を学ぶべきか。

私が提案したいのは、若者に特化した定住支援を本格的にやるべきだと思う。

最近、町は佐野の雇用促進住宅を購入したが、どう活用するのか。

町長

定住促進を進めていく一つの手だてとして考えております。

地産地消と食育のネットワークづくりを

問

町内に法人・個人含めて農産物の直売所はどれくらいあるのか。

産業観光課長

約25か所です。

問

「観光は単に観光産業だけでなく、農林水産業、製造業、サービ

ス業など、幅広い分野にわたるすそ野の広い産業であり、その振興は交流人口を拡大させ、地域経済の活性化や雇用の増大をもたらすものである。」——現在、

若者を対象にして定着させる、そのきっかけになれば有効だ。さらに若者定住として総合的対策をしていく必要があると思うが。

問

全く同感であります。

町長

全く同感であります。

地産地消による地域活性化の仕組みが出来あがっている。本町には、県立紀北農芸高校があるが、食物調理科（仮称）がない。この多気町の経験に学んで、紀北農芸高校に食物調理科を設置して、食育を中心としたネットワークづくりで地域活性化の起爆剤にしてはどうか。

町長

是非、取り組みを進めていくよう努力したいと思います。



「まごの店」三重県多気町

中学校授業の武道・ダンス 必修化の諸課題を問う



平野 皖三 議員

問 新中学校学習指導要領等が、平成24年度から全国的に実施される。保健体育の授業に武道（柔道、剣道、相撲）、ダンスが必修化されるが、そのねらいと課題は。

教育長 従来から選択という形で取り入れていた学校もありますが、今回の改訂により全国的に実施されるようになります。武道については、体力をつける、礼儀等を重んじるという側面と合わせ、日本のよき、伝統、文化といったものを身につけるといった意味もあると思っています。

問 武道は「礼に始まり礼に終わる」と言われている。1・2年生の領域では、基本的な武道、ダンスの動作のもと、健康で安全に相手に気を配るといふねらいだと思うが、3年生ではどのような領域に発展、展開されるのか。

教育長 1・2年生の基礎的な訓練の上に、選択制度として、陸上や水泳、器械体操・ダンス等の中から1つ以上、球技、武道の中から1つ以上を選ばし、自分の得意な面を伸ばすという方向になっています。

問 必修化により、柔道着、竹刀や防具等が必要になってくるが、用具等の費用について、国はどういう方向を示しているのか。

教育長 必修化により、柔道着、竹刀や防具等が必要になってくるが、用具等の費用について、国はどういう方向を示しているのか。

か。
教育長 笠田中学校は柔道です。妙寺中学校は、今年ダンスですが、将来的には剣道を予定しています。柔道着等も準備中で、用意ができ次第、移行措置期間中に実施します。剣道の用具等については国で財政措置が講じられることになっています。

問 柔道、剣道は体育館等屋内施設で行うのが通常ですが、この点について大丈夫か。

町長 笠田中学校は、現状では体育館の床等の関係で無理であることから、体育館を整備、改修し、十分対応できるようにしたい。

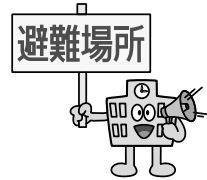
問 必修化に伴って、どうしても先生方のサポートが必要ではないのか。体育指導員さんとの連携協調が必要だと思いが。

教育長 地域には柔道、剣道等を「指導いただける有能な方がたくさんおられることから、そのお

知恵やご意見等をお聞きし、より豊かなものになればと思っています。なお、武道の必修化に伴い、県でも体

育教師を中心に実技指導等の講習会が開かれることになっています。

避難勧告等の発令は 理解しやすい基準で



問 今年も西日本を中心に集中豪雨、ゲリラ豪雨等による水害や土砂災害が発生している。老人施設、河川堤防の決壊等により行政機能がマヒするような甚大な災害が発生、多くの尊い人命や財産が失われたことは記憶に新しいところです。避難勧告、指示等、対住民への発令や伝達方法を誤ると被害の様相も大きく変わってくる。町防災計画では、どのような基準となっているか。

総務課長 避難勧告、指示等の発令、伝達基準は防災計画の中に細かく規定されています。このため、災害発生の予想や発令時には、これらの基準により、消防団や自主防災組

織とも連携を密にし、情報伝達を図ることになっています。

問 避難勧告、指示等の発令は定められているものの、もっと分かりやすいものにする必要があるのでは。

総務課長 地域防災計画では細かく明示しています。また、濃いものにする必要性や都合な部分があれば、当然見直しをすることになります。

※他に、ごみ収集におけるステーション方式の導入や大型ごみの処理についても質問しました。

小・中学校に扇風機の設置を!!

町長 十分協議し真剣に考えていきたい



氏岡 誠議員

問 夏の教室は「暑くてたまらん」「暑くて集中できない」「職員室にはエアコンがあるのに」「熱中症になりそつだ」との声をよく聞きます。各学校現場から暑さ対策の要望がございますか。

教育総務課長 笠田中学校から普通教室に扇風機の設置を、三谷小学校からは空調機の設置の要望を受けています。

問 毎年要望されているのですか。

教育総務課長

今回が初めてです。特に妙寺中学校につきましては、生徒会で各クラスごとに子どもたちが集まり、環境改善ということで話し合われ、それに基づいて中学校から強い要望が出ています。

問

学校は学びの場であり、児童生徒、教職員にとっては一日のうち大半を過ごす生活の場でもあります。暑すぎず寒すぎない、授業やさまざまな活動に集中できるような心地よい環境が学校の理想だと思います。文部科学省の学校環境衛生基準では、どのように規定していますか。

教育総務課長

室温については10度以上30度以下であることが望

ましいと規定されています。

問

気象庁によると昨年のかつらぎ町における1年間の夏日(25度以上)は127日、そのうち真夏日(30度以上)は85日です。地球温暖化による外気温の上昇が原因だと考えられます。夏の教室について、環境建築学の視点から、暑さの原因を分析してみると、校舎の構造にも問題があることが明らかになってきま



空調機設置を要望している三谷小学校

した。高温化した屋上、校庭やバルコニーからの照り返し、窓からの日差し、風を入れにくい窓等があげられております。また、文部科学省の「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の現状と今後の整備推進に向けて」によると、健康で快適な温熱環境の確保が重要であり、風通しが不十分な場合には、天井に扇風機を設置することも有効な手法としております。扇風機が

必要だと思いませんか。暑さと学力の関係はどうですか。

教育長

子どもたちの声には、私も心をいためております。町内には70学級がございます。どの学校にも設けなければいけませんので、大変難しい問題であり、なかなか児童生徒の思いにこたえていないところ

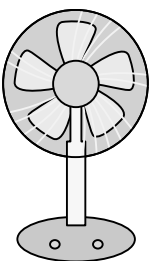
でございます。財政的に余裕があれば子どもたちの声にこたえていきたいのですが、ここの2、3年の間にそのようなことはできない状況です。学力については、夏の暑さも影響ないといえませんが、暑いために学力がどうのということ、そんなにかと私は思っております。また、夏休みで学習への一定の配慮をしていると思っております。

問

段階的に夏季における暑さ対策として、小・中学校に扇風機を設置していただくという方向でお願いしたいと思っております。

町長

児童生徒の状況もよくわかりますし、気持ちもよくわかります。教育委員会とも十分協議をさせていただきながら、その問題については真剣に考えていきたいと思っております。



民設民営の学校給食は緊急避難に

町長 近い将来、センター方式で



東芝弘明 議員

問 県は、民設民営の施設には県の栄養士を配置できないという。なぜ配置できないのか。

教育総務課長 民設民営の場合、それぞれの市町村が単独で栄養士を雇用するようつたわれているが、その理由は十分に把握していません。

問 県は、民間業者の施設に指揮監督権のない県の栄養士は派遣できないが、学校給食法が栄養士を栄養管理者として位置づけているので、町の栄養士は配置すべきだとしている。

の穴埋めに使われる。公社の経営破たんがなければ、給食センターを建設することは可能だったのではないかと。

企画公室長

基金は10億6600万円になる。土地開発公社などの要因がなければ、可能になる確率が高い。

問

乱脈な土地開発公社の事業の結果、町民の悲願が実現できない。学校給食の普及率は97.9%。

問 栄養士が、メニューを作るだけではない給食ができるのか。

教育長 指摘のような心配は十分考えられる。生じるマイナス面については、できるだけ改善したい。

問

なぜ民設民営を選択するのか。

教育総務課長 理由は、財政的な問題と短期間に導入できるという2点だと考えている。

問

まちづくり基金は、土地開発公社の債務

にも民間が多い。公と民を広い立場から考え、民についても、もう少し信頼を置く必要がある。

問

民設民営は管理すべき栄養士が直接調理現場に立ってないという根本矛盾がある。民設民営は数年間に限り、センターを建設して本格的な給食を実施すべきではないか。

町長

まずは民設民営、しかし、近い将来中学校給食も含め考える必要がある。学校給食はセンター方式にすべきだと考え

ている。

問

学校の改築や学校給食は、町づくりの一つの核になる。地産地消の推進のための物資の選定委員会設置とランチルームについては、どう考えているのか。

教育総務課長

民設民営の中でも食材の選定や学校給食全体を議論する組織が必要だと思う。ランチルームは、補助金がなくなっているので、多目的ルームの活用を検討していきたい。

新型インフルエンザの対策協議会設置を

町長 十分協議したい

問

新型インフルエンザ対策について、医師を含め対策を協議する機関をつくらせていただきたい。

町長 十分協議したい。

問

国民健康保険で資格証明書が発行されている方でも、新型インフルエンザについては医療費が3割負担ですむよう対策を講じていただきたい。

町長 早急に検討したい。

防災情報の伝達方法は不十分では

町長 情報の伝達方法は特に必要だが



浦中隆男 議員

問 災害対策に対する職員訓練の計画は。

総務課長 訓練の積み重ねが必要。継続的に内容を深めながら実施する。

問 避難準備情報や避難勧告・避難指示などを発表したことがあるか。

総務課長 発表したことはありません。

問 防災計画に示している、雨量などの基準を満たしたときは避難準備情報や避難勧告・避難指示を発表するののか。

防災計画に示している、雨量などの基準を満たしたときは避難準備情報や避難勧告・避難指示を発表するののか。

総務課長 基準を満たせば発表する。

問 局地的な豪雨が各地で発生し災害につながっている。情報を発表する地域(範囲)の判断は。

総務課長 大変判断が難しい。消防団や職員の情報にもよるが、判断



花園地域の防災行政無線

が付きにくいことも考えられる。

問 防災情報を迅速に隅々まで伝達する方法は。

総務課長 消防団の無線と携帯電話のメールによる情報の配信により連絡する。

問 人口の密集地域で情報を伝えるためには、消防団の無線とメールだけでは短時間に隅々まで情報を伝えることが出来ない。

屋外スピーカーによる防災行政無線の設置をするべきであるが。

町長 集落密集地域への情報伝達方法の必要性を特に感じているが、防災行政無線の設置については直ちに組み込むことは難しく、先送りになっている。

問 ライフラインがストップした場合、消防団に配備している防災無線では、複数の地域から一度に相互送信することが出来ない、早く正確な情報を収集する方法は。

ライフラインがストップした場合、消防団に配備している防災無線では、複数の地域から一度に相互送信することが出来ない、早く正確な情報を収集する方法は。

集する方法は。

総務課長 消防団と自主防災組織を駆使して情報の収集にあたる。

まとめ 要援護者の避難の対策についても、

その方々を誰がサポートし

スクールバスの運行を機会に

通学費用を無料に

問 今年度末で花園中学校が休校になる。生徒はスクールバスで笠田中学校に通学することになるが、バスは何人乗りで運行は委託するののか。

教育総務課長 29人乗りで業務委託の予定です。

問 運行ルート途中の生徒も通学に利用出来るののか。

教育総務課長 新城・志賀・四邑地区の生徒の乗車を予定している。天野地区の生徒についてはコミュニティバスでの通学を考えている。

どこに避難するののかも決めておく必要があることも指摘。質疑の中から多くの問題点が見えてくる。いろいろな事を想定して訓練を行い、問題点を洗い出し早急な対策を求めます。

問 スクールバスが運行を開始しても、コミュニティバスで通学する生徒の自己負担は変わらないののか。

教育総務課長 コミュニティバスを利用する天野地区と四郷地区の中学生については無料化の方向で検討している。

まとめ スクールバス通学が無料で、コミュニティバス通学が一部有料では不公平である。コミュニティバス通学も無料になるよう願う。

道路・河川の早期改修を



藤井昭雄 議員

問 自民党政権から民主党政権へ移行の中、公共事業等の見直しについて、町長はどう考えているのか。

町長 現時点では、政権移行に伴う影響はわからないが、町益になることであれば、陳情を含め、的確に民主政権に対応したい。

問 府県間トンネルの進捗状況は。

建設課長 本年度は、地質調査と道路設計

をしています。用地買収に伴う公図訂正を大阪府で行っているところです。用地の

買収ができれば工事の着工となります。

問 県道那賀かつらぎ線女の子峠の完了時期は。

建設課長 県で対応している用地の買収には、地元自治区長にお力添えをいただき、このほど解決し工事にかかる予定です。本年度は、法面工事を行い、来年度に完了の予定です。

問 県道と歌山橋本線の進捗状況は。

建設課長 東洪田地区で一部合意を得ていない箇所があります。平成20年度は、橋梁と道路の設計をしました。現在、用地買収を進めているところです。

問 役場へ入る国道の右折レーンの工事はできるのか。

建設課長 右折レーンの工事には、歩道の設置等グレードアップの条件があり、財政状況から困難です。

問 山手線(笠田中)の道路側溝にふたはできるのか。

建設課長 道路側溝のふたについては、通常道路が狭い区間で幅員を広くするために進めていきます。山手線は、十分な幅員があるので、先に舗装補修工事を進めていきます。

問 町道大谷2号線の改修経過は。

建設課長 県との協議と国道の占用許可を同時に進め、年度内に工事が完成します。

問 中谷川(大谷)の早期改修を。

建設課長 3軒のうち2軒の家屋の補償が済みました。残り1軒の解

決に早急に取り組み、早期改修を県と協議します。

問 堂田川(笠田東)改修工事において、通行止めのないように進めてほしい。

役場及び公共施設の駐車場に 車止め設置を

問 役場駐車場及び佐野住民会館駐車場に車止めの設置はできないのか。

総務課長 役場駐車場については、工事費を把握でき次第、取り組みます。

建設課長 工事が始まる小学校北側の道路は車の通行ができなくなります。警察と小学校との協議の結果、児童の通学路は確保します。

人権推進室長 隣保館を調査したところ、佐野住民会館の駐車場には車止めはありません。早急に対応できるように検討します。



車止めがない役場庁舎前駐車場

地域防災計画について



赤坂岩男 議員

問

防災計画にはないが、必要と思うものや、ボランティアの関係、目的があるが目標とする部分がないもの、また、計画に欠けていることなどがなく、お尋ねします。

総務課長

まだまだ内容を詰める部分や修正箇所もあるのでと考えています。

問

減災対策が重要課題では。そのとおりだと思います。

総務課長

行政の対応力を超える災害については、

調達に努める必要がある。

問

計画に森林保全巡視員の配置がありますか。

総務課長

県ではこの制度を廃止しているが、近年の豪雨災害から鑑み、巡視員の必要性を感じている。順次手続きを進めたい。

問

道路防災計画では、道路危険予想箇所として国道83か所、県道42か所、町道13か所の具体的数字が出ていますが、取り組みは。

建設課長

喫緊の他の事業があるため、手をつけていない状況です。

問

災害発生時の伝達計画やサイレンはどのようになっているか。

町長

連絡体制は不十分と思う。避難勧告時などにはサイレンによる警報も大事。もう一度早急に検討したい。

問

大きな災害に見舞われた兵庫県佐用町では、災害発生前に勧告をとの教訓がある。指示や勧告の意思決定訓練が重要だと思いますか。

町長

意思決定が遅れると取り返しがつかないことが起こる可能性がある。安全安心の取り組みが最も要求されるので、更に研鑽を積んでいきたい。

獣害防止

対策について

問

自助努力をしているが、獣との根比べの様相である。今一番の効果は、電気柵といわれているが、大きな経費がかかる。機具等の耐用年数もある中で、今までの実施区域へも補助金を出していただきたい。また、正しい電気柵の使用方法の研修会なども行ってほしい。

産業観光課長

最近、新聞報道で痛ましい電気柵の事故を知りま

した。これを教訓とし、効果的な研修などを関係機関に要望したい。

農林業への融資は

問

再生産資金や生活資金への融資制度や利子補給などが見解は。

産業観光課長

状況は大変なものです。中小企業にある信用保証協会のセーフティネットの農業版がある。今後これを農業委員会などと十分協議して対応したいと思えます。

終わりに

担当者の情報感度。知識よりも意識と情熱。一人ひとりの自覚行動が全ての被害を最小限にする。また、災害時には思い切ったすばやい対応を、難しい判断は解除タイミングといわれている。一番肝心なことは誤らないタイミングと思われま

町営住宅の使用料について



藤上栄子 議員

の値下げについて、どのようにお考えですか。

町長 特に花園地域の公営住宅については、空き家が多いし、また、転

出される皆さんもあります。家賃の状況についても常に担当とも連携を取り、状況も聞いています。公営住宅法に基づく住宅ということ、法的にいろいろな問題があります。国や県と十分相談しながら、何とかいい方向性の対策を講じたいと思っています。

に是非トイレの追加をしていていただきたい。遠いところは事故のもとになります。

花園地域振興課長 実行委員会に報告し、来年の対応方法などを意見として伝えたいと思います。

問 新城、花園の町営住宅家賃の引き下げについて、どのような対策を考えているのか。花園北寺地域の住民としては、一時は大変賑わっていたのになぜこんなに空き家になってしまったのかと怒りもあらわです。

建設課長 家賃の値下げについては、いろいろ検討はしているのですが非常に困難であり、現行の公営住宅法の適用を受けない住宅に変えていく方法を考えています。

問 これらの住宅の空き家対策、または家賃

「星空のつどい」におけるトイレの追加設置について

問 花火も昭和63年から始まり22回目を迎え、合併してから4回目だと思

うんですが、今年はどうだかの人数が来られましたか。

花園地域振興課長 今年の数は、昨年同様約4500人と発表しています。

問 4500人も入場者がいると、トイレの不自由さを感じられませんでしたが。

花園地域振興課長 1か所は20、30人の列がありました。他2か所のトイレは確認はしてありません。

問 地域がわかってい

る人には、トイレがどこにあるかよくわかりますが、夜のこと、外からの人はなかなかわからない。観光にとって、道路とトイレは一番大切なこと、身障

者のトイレも大変に大事なことであり、グラウンド側

花園グリーンパークの今後の運営について

問 グリーンパークの公募は、なぜかつらぎ町だけと限定して公募されましたか。

副町長 隣接する有田川町・紀美野町・高野町もありですが、町内の団体の育成、産業の振興、公益性を重視しました。地元企業であれば透明性もあり、実績もわかり、信頼性もあります。こういうことも含め、町内で公募し、委員8名で指定管理者を決定いたしました。

問 後からなぜ和歌山市内ぐら

をとの声もあり、花園出身の声が特にあり、売りはしないのかとの声も何人かありました。今後このような話になることが出てくると思いますので、幅広く公募していただきたい。

町長 指定管理者に運営をしっかりとさせていただき、地域の活性化につながるものが何よりなことだと思います。

※この他に、町道横谷線の拡幅についても質問しました。



厚生常任委員会活動報告

9月11日、委員会を開催いたしました。

内容は、新型インフルエンザについて、担当課から経過と現状報告を受けました。町は5月27日に対策本部を設置。その後、職員の執務体制の確認等やチラシの配布、注意喚起を行った報告を受け、教育委員会からも学校等における予防対策、住民への周知や学校等の閉鎖基準についての報告を受けました。委員からは、時期的に町内各地で多くの行事があることから、町として開催に対する基準や対応指導を行うべきであるという意見がありました。

また、橋本周辺広域ごみ処理場の焼却施設とリサイクル施設について、担当者から施設の概要説明を受け、ごみの搬入や処理状況を視察しました。一層のごみ減量と再資源化の必要性を感じ、実践の取り組みを強く再認識しました。

継続審査中の陳情第1号「コミュニティバス運行についての陳情書」については継続審査となりました。

なお委員会は、社会福祉法人かつらぎ福祉会が運営している保育所について、同法人との間で研修会（懇談会）を行っておりましたが、この程、報告書をまとめ議長に提出しました。



橋本周辺広域ごみ処理場（エコライフ紀北）

活動日誌

7月

- 6日・伊都消防組合議会臨時会（第2回）
- 8日・議会広報編集特別委員会
- 13日・紀の川左岸広域農道建設促進に係る県への要望活動
- 15日・橋本周辺広域市町村圏組合議会代表者会
- 16日・議会広報編集特別委員会
- 22日・議会広報編集特別委員会
- 23日・伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合議会臨時会（第1回）
- 24日・国道480号（有田高野間）整備並びに有田川河川改修促進に係る県及び近畿地方整備局への要望活動
- 28日・町村議会全議員研修会並びに人権研修会
- 31日・和歌山県後期高齢者医療広域連合全員協議会
- 和歌山県後期高齢者

8月

- 6日・橋本伊都衛生施設組合議会定例会（第2回）
- 25日・伊都消防組合議会定例会（第3回）

9月

- 3日・議会運営委員会
- 8日・議会定例会（第1日目）
- 9日・議会広報編集特別委員会
- 10日・総務文教常任委員会
- 11日・厚生常任委員会
- 14日・産業建設常任委員会
- 16日・議会定例会（第2日目）
- 17日・議会定例会（第3日目）
- 25日・議会運営委員会
- 30日・議会定例会（第4日目）
- 総務文教常任委員会
- 議会広報編集特別委員会



産業建設常任委員会活動報告

9月14日、委員会を開催し、継続審査になっていた請願第4号「妙寺団地駐車場一部土地売却問題に関する請願書」、請願第5号「妙寺団地下水道工事再開に関する請願書」及び陳情第3号「『鳥獣被害防止特措法』関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情」の3件について審議を行いました。



日進化学(株)和歌山工場（蛭子地内）

請願第4号・5号については町営住宅の実態調査を行い、将来的な展望を考えるという事になり、陳情第3号については本町の実態と合いにくいという意見もあり、継続審査となりました。

また、委員会では本町で頑張っている会社の1つである日進化学(株)和歌山工場の視察研修をさせていただき、高田専務から会社の概要や説明を受け、工場内の見学を行いました。

事業内容は、化粧品から家庭用品・工業用品・自動車用品など多種多様の製品製造を行っていました。

社員は300名で、和歌山工場では244名の方が作業についています。現在は自社ブランドがなく、すべてOEM(委託生産)工場ですが、将来、自社ブランドで世界に躍進したいとのことでした。地域経済にとって雇用力の高さは大きな魅力と思いました。今後、持前の技術力と品質の管理体制をフルに生かして、素晴らしい環境での発展を心からお祈りします。

研 修 報 告

《町村議会全議員研修会・人権研修会》

平成21年7月28日、和歌山県町村議会議長会主催による県下町村議会議員を対象とした研修会が本町「かつらぎ総合文化会館」において開催され、本町議員も研修会に出席しました。

○研修内容

演題：「希望の地としての限界集落」

講師：民俗研究家

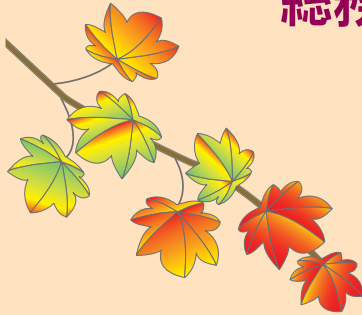
ゆうき とみお
結城 登美雄 氏

演題：「人権文化の創造のため」

講師：社会福祉法人 スミヤ和佐福祉工場

事務長 ひらき あきお
平木 照郎 氏

総務文教常任委員会活動報告



9月10日、委員会を開催いたしました。

委員会では、懸案であった笠田・妙寺中学校の耐震補強大規模改造工事の進捗状況を視察しました。視察には、町長、副町長も委員と一緒に同

行しました。この工事は、授業に支障のないように、夏休みの期間を利用して、急ピッチで進められていましたが、いずれの工事も順調に進んでおり、予定の工期内（今年11月末）には、完了が見込まれています。

笠田中学校の校舎は、建築年が昭和30年代であることから、円筒鋼製耐震ブレース（筋交い）で建物の補強や耐震壁工事が施工されるとともに、窓枠は鉄製からアルミサッシに変わり、装いも新たになり、教室全体の雰囲気も以前より明るく、勉強が捗る環境になったのではないかと期待されます。

妙寺中学校は、建設年度が比較的新しいことから、建物構造を根本的に補強するのではなく、耐震基準に適合する耐震壁による工事の他、今後の建物の管理上必要と考えられる壁、床、天井等で下地材の補強等が行われます。なお、笠田中学校では、第2期工事として体育館の利用状況等を考慮して、床の改良工事等を行う計画になっています。



笠田中学校の耐震ブレース(筋交い) 〈平成21年9月撮影〉



真夏の戦い、熱い衆院選も終わり、新しく鳩山内閣がスタートしました。4年前、小泉総理大臣のもと「郵政民営化」を掲げ、総選挙が行われ自民党に追い風が吹き、自民党が圧勝しました。その結果、小泉チルドレンと呼ばれる新人議員がたくさん誕生しました。あれから4年、自民党はあまりにも国民から乖離した政治を行ったため、今回は自民党に逆風が吹き「政権交代」を掲げた民主党が圧勝し、今度は小沢ガールズに代表される多くの新人議員が生まれました。政権が変わったとはいえ、同じような選挙が繰り返されてしまったと思えます。

▼政治家は有権者が育てるものです。ムードに左右されず国のために働いている政党や議員を選んでいかねばと思います。民主党政権も国民の目線に立った政策を実行していかなければ、4年後にまた同じような選挙が繰り返されるおそれがあります。

▼新しい政権になり、21年度の補正予算の見直しが行われ、執行が停止されるものが出てくるおそれがあります。既に町議会でも、国の補正予算を受けて町の補正予算を可決しておりますが、国の補正予算が執行停止になれば、それに関連する町の補正予算も執行できなくなります。町民の皆様にはご理解いただきますようお願い申し上げます。

平成21年10月4日

新堀 行雄